



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	743,331	2.3	10,803	81.6	14,925	182.9	8,259	39.7
25年3月期第2四半期	726,849	△0.9	5,950	△56.5	5,276	△57.7	5,910	113.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 29,297百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 992百万円 (△82.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.86	—
25年3月期第2四半期	9.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,649,561	908,495	47.1
25年3月期	1,633,065	888,422	46.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 776,205百万円 25年3月期 755,532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	9.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	1.2	35,000	9.1	35,000	△5.3	15,000	△19.2	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	699,412,481 株	25年3月期	699,412,481 株
26年3月期2Q	57,368,750 株	25年3月期	57,315,900 株
26年3月期2Q	642,075,950 株	25年3月期2Q	642,462,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)のわが国経済は、金融政策や財政政策への期待感から、円安・株高へと転じており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、中国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続けるなど、一部に明るい兆しが見えました。一方で、マス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.3%増の7,433億円となりました。また、営業利益は81.6%増の108億円となり、経常利益は182.9%増の149億円となりました。四半期純利益は39.7%増の82億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお、平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回りましたが、ICカードは前年を上回りました。また、国際プリペイド決済などの新たなサービス分野は、順調に拡大しています。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物が減少しました。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、会員基盤を持つ企業との連携によりパーソナル・セグメント配信が可能な「IDポスト」サービスの提供を開始しました。今後は、連携企業を増やすことで「IDポスト」サービスのネットワークを拡大し、主婦を中心としたO2Oプラットフォームを構築していきます。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、BookLiveコンテンツ購入用プリペイドカードの販路を拡大したほか、ブラウザビューアの導入によりユーザーの利便性を向上させるなど、各種販促施策を展開し、事業の拡大に注力しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減や電子化に伴う需要量の減少などにより、前年を下回りました。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO受託の増加などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.6%増の4,307億円、営業利益は1.9%減の126億円となりました。

#### 《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、環境適性や利便性の向上などの市場ニーズを取り込み、詰替用スタンディングパウチ、紙製飲料缶「カートカン」や透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材などが増加したほか、PB製品の拡大もあり、全体として前年を上回りました。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.5%増の1,410億円、営業利益は5.1%増の57億円となりました。

### 《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、昨年8月の堺工場の事業移管の影響があったものの、モバイル向けを中心に需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。反射防止フィルムは、価格競争の激化やテレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に、半導体市場が堅調に推移するなか、先端品を中心に需要を取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内市場が好調に推移したものの、海外太陽電池メーカーの生産調整や厳しい価格競争などの影響を受け、前年を下回りました。

建材関連では、国内外ともに住宅市場が堅調に推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移しました。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.3%増の1,886億円、営業利益は50億円（前年同四半期は営業損失0.5億円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ164億円増加し、1兆6,495億円となりました。これは受取手形及び売掛金が273億円減少したものの、投資有価証券が233億円、棚卸資産が67億円、現金及び預金が40億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、7,410億円となりました。これは未払法人税等が19億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ200億円増加し、9,084億円となりました。これは為替換算調整勘定が101億円、その他有価証券評価差額金が80億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億円(0.8%)減少し、2,539億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、600億円となりました。これは、減価償却費が304億円、税金等調整前四半期純利益が137億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、558億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が364億円、投資有価証券の取得による支出が120億円あったことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、93億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が75億円、配当金の支払額が58億円あったことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました通期の業績予想について変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,613	170,655
受取手形及び売掛金	410,241	382,932
有価証券	100,434	101,522
商品及び製品	35,932	39,048
仕掛品	35,134	37,248
原材料及び貯蔵品	20,595	22,156
その他	36,733	40,804
貸倒引当金	△5,040	△4,329
流動資産合計	800,645	790,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,630	258,751
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	118,724
土地	139,784	138,553
建設仮勘定	25,996	26,816
その他(純額)	11,747	12,119
有形固定資産合計	552,510	554,965
無形固定資産		
その他	20,169	21,421
無形固定資産合計	20,169	21,421
投資その他の資産		
投資有価証券	189,401	212,770
その他	74,889	72,863
貸倒引当金	△4,550	△2,498
投資その他の資産合計	259,739	283,135
固定資産合計	832,420	859,523
資産合計	1,633,065	1,649,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	268,474
短期借入金	12,959	15,226
1年内返済予定の長期借入金	16,870	16,379
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,497	5,564
賞与引当金	17,004	17,772
その他の引当金	676	490
その他	92,115	81,001
流動負債合計	453,121	444,908
固定負債		
社債	123,079	123,920
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	100,371	99,553
退職給付引当金	41,232	42,282
その他の引当金	1,373	1,405
その他	24,876	28,406
固定負債合計	291,522	296,157
負債合計	744,643	741,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	584,575
自己株式	△55,919	△55,957
株主資本合計	748,901	751,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	32,404
繰延ヘッジ損益	157	132
為替換算調整勘定	△17,849	△7,674
その他の包括利益累計額合計	6,630	24,862
新株予約権	13	—
少数株主持分	132,876	132,289
純資産合計	888,422	908,495
負債純資産合計	1,633,065	1,649,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	726,849	743,331
売上原価	614,755	622,616
売上総利益	112,094	120,715
販売費及び一般管理費		
運賃	17,208	18,602
貸倒引当金繰入額	766	754
役員報酬及び給料手当	33,952	36,229
賞与引当金繰入額	5,963	6,448
役員賞与引当金繰入額	180	318
退職給付費用	2,478	2,330
役員退職慰労引当金繰入額	172	155
旅費	2,902	3,319
研究開発費	7,824	7,429
その他	34,693	34,322
販売費及び一般管理費合計	106,143	109,911
営業利益	5,950	10,803
営業外収益		
受取利息	286	406
受取配当金	2,274	2,295
持分法による投資利益	1,386	1,670
為替差益	—	1,722
その他	1,729	1,716
営業外収益合計	5,677	7,811
営業外費用		
支払利息	1,581	1,757
為替差損	1,293	—
その他	3,475	1,931
営業外費用合計	6,351	3,689
経常利益	5,276	14,925



(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	978	1,305
投資有価証券売却益	2,242	220
関係会社株式売却益	—	611
退職給付制度改定益	—	419
退職給付信託設定益	5,917	—
その他	27	108
特別利益合計	9,164	2,666
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	943	1,812
投資有価証券評価損	1,506	53
投資有価証券売却損	37	131
関係会社整理損	128	1,296
その他	—	551
特別損失合計	2,616	3,845
税金等調整前四半期純利益	11,824	13,746
法人税、住民税及び事業税	6,984	5,616
法人税等調整額	△1,659	△618
法人税等合計	5,325	4,998
少数株主損益調整前四半期純利益	6,499	8,747
少数株主利益	588	488
四半期純利益	5,910	8,259

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,499	8,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,887	7,174
繰延ヘッジ損益	△54	△25
為替換算調整勘定	1,961	11,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△526	1,464
その他の包括利益合計	△5,506	20,549
四半期包括利益	992	29,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	26,491
少数株主に係る四半期包括利益	1,066	2,806

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,824	13,746
減価償却費	33,898	30,476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,831	1,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	△2,977
受取利息及び受取配当金	△2,561	△2,701
売上債権の増減額(△は増加)	34,929	33,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,055	△5,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,127	1,212
その他	△2,130	△1,646
小計	51,351	67,841
利息及び配当金の受取額	2,566	2,683
利息の支払額	△1,676	△1,847
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,776	△8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,465	60,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△186	△7,061
定期預金の払戻による収入	4,100	942
有価証券の取得による支出	—	△307
有価証券の売却による収入	10,900	299
有形固定資産の取得による支出	△27,283	△36,471
有形固定資産の売却による収入	504	2,389
無形固定資産の取得による支出	△2,201	△2,596
投資有価証券の取得による支出	△3,848	△12,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,342	1,492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,475
長期貸付けによる支出	△9,301	△150
事業分離による収入	9,114	—
その他	535	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,323	△55,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330	1,784
長期借入れによる収入	4,111	5,399
長期借入金の返済による支出	△8,347	△7,598
自己株式の取得による支出	△57	△38
配当金の支払額	△5,803	△5,802
少数株主への配当金の支払額	△799	△3,010
その他	△300	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,866	△9,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	3,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,624	△2,116
現金及び現金同等物の期首残高	190,804	256,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 211,428	* 253,940

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	422,675	129,790	174,383	726,849	—	726,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,447	5,108	6,462	17,019	△17,019	—
計	428,123	134,898	180,846	743,868	△17,019	726,849
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	12,928	5,456	△55	18,329	△12,379	5,950

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,089百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,473	135,827	182,031	743,331	—	743,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,249	5,177	6,581	17,008	△17,008	—
計	430,722	141,004	188,613	760,339	△17,008	743,331
セグメント利益(営業利益)	12,687	5,732	5,055	23,475	△12,672	10,803

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,687百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、第1四半期連結累計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

## (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	46 * 3
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,716 * 2	2,769 * 4
計	2,761	2,815

上記\*1の一部、\*2、\*3の一部及び\*4は外貨建保証債務額であり、\*1の一部及び\*2については前連結会計年度末日の為替相場により、\*3の一部及び\*4については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	23百万円 ( 248千米ドル)
* 2	2,716百万円 (22,500千ユーロ)
* 3	24百万円 ( 248千米ドル)
* 4	2,769百万円 (21,000千ユーロ)

## (2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	4百万円	3百万円

## (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	2百万円	2百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	548百万円	467百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	160,517百万円	170,655百万円
有価証券勘定	52,024	101,522
計	212,541	272,177
預入期間が3か月を超える定期預金	△411	△10,480
償還期間が3か月を超える債券等	△702	△7,756
現金及び現金同等物	211,428	253,940